

# 豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民活動情報サイト(まちづくりポータルサイト)の開設事業(主要事業)								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	協働の担い手の支援		コード	5 1 2 3
		参加と協働			単位施策(小)	市民活動情報の発信		コード	5 1 2 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民活動団体および市民のインターネット利用者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		協働のまちづくりの一環として、市民活動団体に関する情報収集・発信、各団体のネットワークづくりを推し進めることで、多様な協働の促進や市民活動を行いやすい環境整備、自主的な市民活動の促進を図る。			
1-5 事務事業の内容	平成18年度より「とよあけ市民活動情報サイト」を開設、情報サイト登録事務、登録団体からの情報収集を市が行い、サイト編集管理をNPOへ委託する。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	実施初年度として団体情報のデータベースの整備、市内の市民活動団体の情報把握、収集した情報の公開の是非をまとめた。	協働のまちづくりの担い手としてNPO等が台頭してきており、活動情報の発信、団体相互の情報交流は市民活動の促進のために必要である。		団塊世代の退職など、市民活動、地域活動に関心を持った人材の増加が予想されることからニーズは高いと考えられる。	
	平成19年度	内容の充実を図り、活動紹介、イベント情報、助成金情報など旬の情報を提供し、定期的な更新を心がけた。	"		"	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民情報サイト登録団体数(団体)			80(団体)	110(団体)	当該年度の市民活動室利用登録団体数				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	5,800	6,765								
	人件費 c(千円)	107	107								
	合計コスト d(b+c)(千円)	384	384								
	単位コスト d/a(千円)	491	491								
		1アクセス当たり 0.08	1アクセス当たり 0.07	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 市民活動情報サイトの年間アクセス数(ユニークユーザー(サイトに一定期間内に訪れた人)数)  
 直接事業費 サイト管理運営委託料とサーバーレンタル料及びドメイン使用料の合計  
 人件費 3,200円×60日×2H=384千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	75(団体)	89(団体)								
	後期目標値に対する達成度(%)	68.2(%)	80.9(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	今後市内のインターネット利用人口は増加することが考えられるため、サイトの周知を図り、アクセス数をアップさせる必要がある。			市内のより幅広い分野で活動する市民団体の登録を進めデータベースを増やすと同時に、市民にサイトの周知を図る。			運営開始から1年以上を経過し、多くの情報を蓄積し発信することができている。自主的に情報提供を行う団体も増えつつあり評価できる。	
平成19年度		〃		市民活動保険導入を機に市民活動団体登録を情報サイトに集約していくことに合わせ、本サイトを広く周知していく。			登録団体は増加しており、データベースとして充実してきた。今後は、継続的な団体からの情報提供が課題である。		
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	サイトの周知活動や内容の魅力化を図り、積極的な情報発信のツールとして確立されるよう努め、アクセス数の増加に努めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			